

米インフレ鈍化・景気減速の兆候を、FRBと市場はどう見るか？

● 一部で浮上した利上げ休止説は非現実的か？

1980年以降 米国物価・雇用指標および
金融政策(利上げ)の転換タイミング比較

①	②	③	④
総合 インフレ率 (消費者物価)	新規失業保険 申請件数 (4週移動平均)	最終 利上げ	利下げ 開始
ピーク	ボトム		
1980年3月	1978年11月	1980年3月	1980年4月
1981年9月	1981年4月	1981年5月	1981年7月
1984年3月	1984年2月	1984年8月	1984年9月
1989年5月	1989年2月	1989年5月	1989年6月
1995年5月	1994年12月	1995年2月	1995年7月
2000年3月	2000年4月	2000年5月	2001年1月
2005年9月	2006年2月	2006年6月	2007年9月
2018年7月	2019年4月	2018年12月	2019年7月
2022年3月?	2022年4月?	?	?
期間 (平均)	①→③	1.8ヵ月	
	①→④		6.8ヵ月
	②→③	3.6ヵ月	
	②→④		8.6ヵ月

注) ①は前年比ベース、②は4週移動平均で週の終了日ベース。
③は複数回利上げ局面の最終利上げ、④は同局面後の利下げ開始の年月。

出所) FRB、米労働省より当社経済調査室作成

■ インフレ沈静化の兆しは株式市場に朗報

株式市場は徐々に落ち着きつつあるようです。米国で主要景気指標の一部軟化が確認されたものの、景気の適度な速度調整はむしろ、最大の懸念であるインフレの沈静化につながるとの見方もあるようです。実際、インフレ率自体も依然高水準ながらピークを越えた印象です。

■ 強気のFRBに金融市場が共感できるかが焦点

6月から米FRB(連邦準備理事会)が資産圧縮を開始、FRBが想定する当面の金融引き締め行程は市場にも概ね浸透した模様です。景気回復の持続性への自信から、インフレ抑制最優先で積極的な金融引き締めを図るFRBの方針を今後も市場が共有できるかが焦点です(上図)。

■ 中国の経済正常化がもたらす好影響に期待

もう一つの焦点は中国です。同国内の新型コロナ感染拡大が一巡、上海市では6月から都市封鎖が事実上解除されました。中国景気指標は来週公表の5月分まで低迷が不可避ですが、経済正常化が同国景気底打ちだけでなく、世界的な供給制約解消に貢献するか注目です。(瀧澤)

● 今週の主要経済指標と政治スケジュール

★は特に注目度の高いイベント

6/6 月

(中) 5月 サービス業PMI(財新)
4月: 36.2、5月: 41.4

6/7 火

(日) 経済財政運営と改革の基本方針
(骨太方針)を閣議決定予定

★ (日) 黒田日銀総裁 国会出席(通貨及び金融の調節
に関する報告書、参院財政金融委員会)

★ (豪) 金融政策決定会合
キャッシュレートの0.35%→(予)0.60%

6/8 水

★ (他) 露・トルコ外相会談(トルコ)
(他) OECD(経済協力開発機構)が最新の経済見通し公表

6/9 木

(日) 5月 工作機械受注(速報、前年比)
4月: +25.0%、5月: (予) NA

(米) 新規失業保険申請件数(週間)
5月28日終了週: 20.0万件
6月4日終了週: (予) 20.7万件

★ (欧) ECB(欧州中銀)理事会
リアイナス金利: 0.00%→(予)0.00%
預金ファシリティ金利: ▲0.50%→(予)▲0.50%
限界貸付金利: 0.25%→(予)0.25%

★ (欧) ラガルドECB総裁 記者会見

★ (中) 5月 貿易額(前年比、米ドル)
輸出 4月: +3.9%、5月: (予) NA
輸入 4月: 0.0%、5月: (予) NA

6/10 金

★ (米) 5月 消費者物価(前年比)
総合 4月: +8.3%、5月: (予)+8.3%
除く食品・エネルギー

4月: +6.2%、5月: (予)+5.9%

★ (米) 6月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、速報)
5月: 58.4、6月: (予) 58.2

(中) 5月 生産者物価(前年比)
4月: +8.0%、5月: (予) NA

(中) 5月 消費者物価(前年比)
4月: +2.1%、5月: (予) NA

(他) アジア安全保障会議(シャングリラ会合)
(シンガポール、~12日)

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏・EU、(英) 英国、
(独) ドイツ、(豪) オーストラリア、(中) 中国、(印) インド、
(伯) ブラジル、(露) ロシア、(他) その他、を指します。
日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Refinitivより当社経済調査室作成

金融市場の動向

● 主要金融市場の動き（直近1週間）

※騰落幅および騰落率は直近値の1週間前比

株式		(単位:ポイント)	6月3日	騰落幅	騰落率%
日本	日経平均株価(円)		27,761.57	979.89	3.66
	TOPIX		1,933.14	45.84	2.43
米国	NYダウ(米ドル)		32,899.70	-313.26	▲0.94
	S&P500		4,108.54	-49.70	▲1.20
	ナスダック総合指数		12,012.73	-118.40	▲0.98
欧州	ストックス・ヨーロッパ600		440.09	-3.84	▲0.87
ドイツ	DAX®指数		14,460.09	-2.10	▲0.01
英国	FTSE100指数		7,532.95	-52.51	▲0.69
中国	上海総合指数		3,195.46	65.22	2.08
先進国	MSCI WORLD		2,779.06	-23.53	▲0.84
新興国	MSCI EM		1,060.74	17.57	1.68
リート		(単位:ポイント)	6月3日	騰落幅	騰落率%
先進国	S&P先進国REIT指数		281.29	-4.22	▲1.48
日本	東証REIT指数		2,004.87	16.53	0.83
10年国債利回り		(単位:%)	6月3日	騰落幅	
日本			0.235	0.010	
米国			2.941	0.197	
ドイツ			1.270	0.307	
フランス			1.800	0.321	
イタリア			3.403	0.511	
スペイン			2.430	0.398	
英国			2.152	0.236	
カナダ			3.070	0.280	
オーストラリア			3.511	0.244	
為替(対円)		(単位:円)	6月3日	騰落幅	騰落率%
米ドル			130.86	3.75	2.95
ユーロ			140.26	3.91	2.87
英ポンド			163.41	3.05	1.90
カナダドル			103.89	4.02	4.03
オーストラリアドル			94.29	3.28	3.60
ニュージーランドドル			85.10	2.05	2.47
中国人民幣元			19.644	0.670	3.53
シンガポールドル			95.088	2.252	2.43
インドネシアルピア(100ルピア)			0.9062	0.0343	3.93
インドルピー			1.6854	0.0485	2.96
トルコリラ			7.968	0.148	1.89
ロシアルーブル			1.9868	0.1446	7.85
南アフリカランド			8.419	0.263	3.22
メキシコペソ			6.684	0.197	3.04
ブラジルリアル			27.407	0.549	2.04
商品		(単位:米ドル)	6月3日	騰落幅	騰落率%
原油	WTI先物(期近物)		118.87	3.80	3.30
金	COMEX先物(期近物)		1,847.30	-6.70	▲0.36

注) MSCI WORLD、MSCI EM、S&P先進国REIT指数は米ドルベース。

原油は1バレル当たり、金は1オンス当たりの価格。

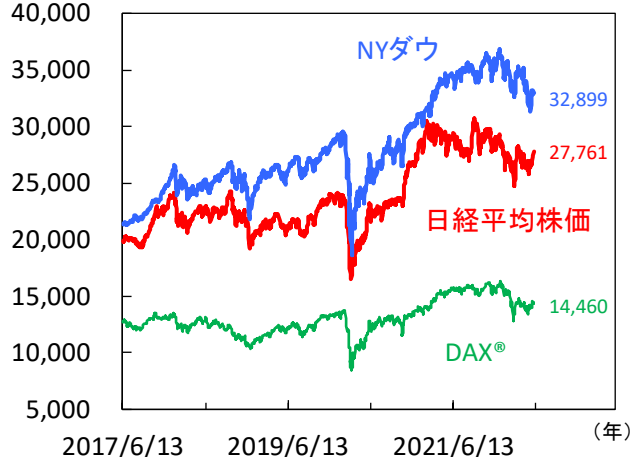
騰落幅、騰落率ともに2022年5月27日対比。

(当該日が休場の場合は直近営業日の値を使用)

出所) MSCI、S&P、Refinitivより当社経済調査室作成

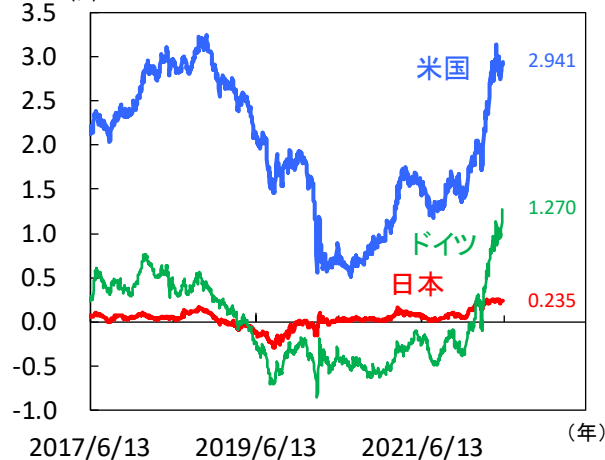
● 株式市場の動き

(日経平均株価:円、NYダウ:米ドル、DAX®:ポイント)



● 長期金利（10年国債利回り）の動き

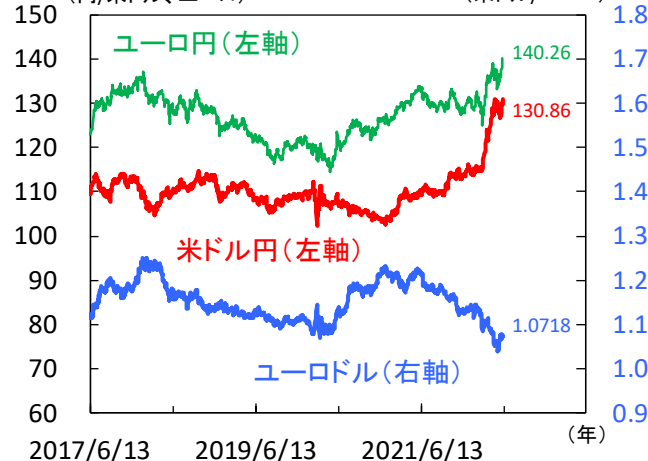
(%)



● 為替相場の動き

(円/米ドル、ユーロ)

(米ドル/ユーロ)



注) 上記3図の直近値は2022年6月3日時点。

(当該日が休場の場合は直近営業日の値を記載)

出所) Refinitivより当社経済調査室作成

日本 国内企業の業績は引き続き底堅い、円安効果も株価を下支え

■ 1-3月期の企業業績は増収増益

1-3月期法人企業統計が公表され、全産業（金融、保険業除く）の売上高は前年比+7.9%（10-12月期：+5.7%）、経常利益は同+13.7%（同：+24.7%）と増収増益でした。国際商品市況高に伴うコスト負担増が懸念されるも、企業業績は底堅さが確認されました（図1）。業種別では情報通信機械や鉄鋼、物品賃貸業など12業種が増収で、輸送用機械やはん用機械、建設業、サービス業など7業種が減益となりました。製造業は円安効果が下支え一方、サービス業や建設業など一部の非製造業はまん延防止等重点措置や価格転嫁の遅れ等が響いて弱含みました。先行きは行動制限解除に伴う経済回復が見込まれ、非製造業中心に業績改善傾向が続くとみまます。ただし、対ロシア制裁が長引く中でコスト高が重石となるほか、製造業は供給制約や海外需要減等で生産・輸出が伸び悩む可能性もあり下振れリスクには注意が必要です。

■ 生産は中国都市封鎖の影響で足踏み

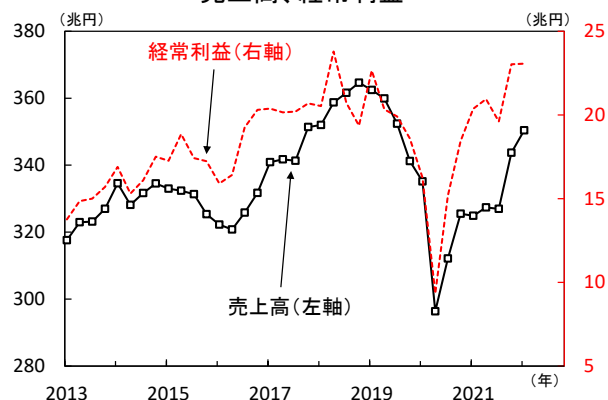
4月鉱工業生産は前月比▲1.3%と3ヵ月ぶりに低下しました（図2）。中国都市封鎖に伴い同月の中国向け輸出が急減した影響とみられます。業種別では電子部品デバイス工業や生産用機械工業など7業種が減少し、電気情報機械工業や汎用業務用機械工業など8業種が増加しました。4月は1-3月期を0.5%下回り、経済産業省の基調判断は「足踏みしている」に下方修正されました。他方、先行きの製造工業生産予測調査によると、5月が同+4.8%（補正值試算：同▲0.5%）、6月が同+8.9%と生産は増加する見通しです。電子部品デバイス工業や輸送用機械工業等は急回復が見込まれ、需要自体は底堅い模様です。ただし、5月以降も自動車メーカーが追加減産するなど部品供給遅延は深刻で、生産は供給制約次第とみまます。

■ リスクオンムードが広がり株価は大幅上昇

先週の日経平均株価は前週比+3.7%と大幅に上昇しました。米物価指標の伸び鈍化でインフレ懸念が和らいだ米株市場が回復傾向にあるほか、上海市の都市封鎖解除や国内の水際対策緩和等も投資家心理を後押ししました。国内市場はリスクオンムードが広がり、日経平均は節目となる27,000円を上抜けて推移しました。TOPIX33業種の週間騰落率では機械や輸送用機器など景気敏感セクターの上昇が目立ちます（図3）。米長期金利上昇でドル高円安が進む中、輸出企業の業績改善期待が高まった模様です。円安に伴う業績期待が日本株を下支え一方、欧州のロシア産原油禁輸で原油高が加速しており、先行き不透明な資源価格動向は引き続き注目です。（田村）

【図1】 経常利益は引き続き高水準

日本 法人企業統計 全産業（金融、保険業除く）
売上高、経常利益

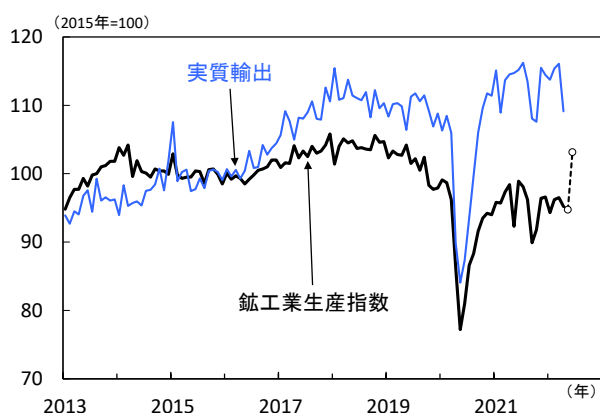


注) 直近値は2022年1-3月期。

出所) 財務省より当社経済調査室作成

【図2】 企業は強気な見通し示すも、生産は供給制約次第

日本 鉱工業生産、実質輸出

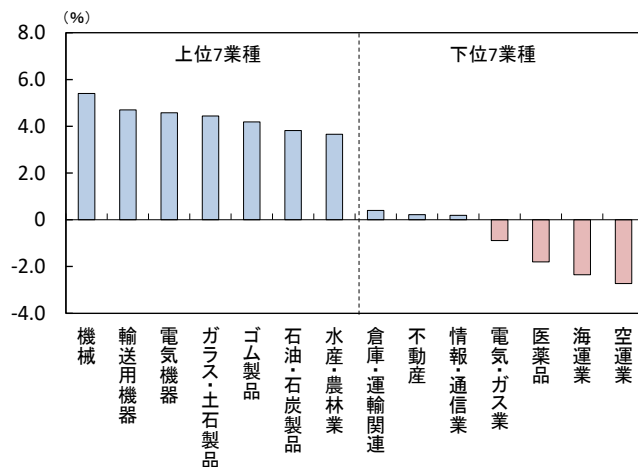


注) 直近値は2022年4月。鉱工業生産指数の5月、6月は製造工業生産予測調査の見通し、5月は経済産業省による補正值を使用。

出所) 経済産業省、日本銀行より当社経済調査室作成

【図3】 再び円安が進み、景気敏感セクターの上昇が目立つ

日本 TOPIX 業種別の週間騰落率



注) 対象期間は2022年5月27日～同年6月3日。対象はTOPIX33業種。

出所) Bloombergより当社経済調査室作成

米国 異牛喘月のマーケット、5月CPIはゲームチェンジャーになるか？

■ 投資家は依然、異牛喘月（過度におびえる）

鶴) 米株は2週連続で上昇とはいきませんでしたね。

亀) うん。先週のS&P500週間騰落率は▲1.2%、ただ5月の月間騰落率は+0.5%と、何とか水面上に這い上がった。「Sell In May（5月は売り）」との格言は外れたね。

鶴) 先週、米株相場で気になった材料ありましたか？

亀) 2つある。出来高の細さとマイクロソフトの業績見直し下方修正への相場の反応。双方ともに、下落トレンドの終了と転換はまだ先と暗示、といった印象かな。

鶴) あれ？先週はけっこう強気だったのに。

亀) まだ3日だが、6月に入り出来高は低空飛行だ（図1）。咬牙切歯（こうがせし）する投資家らの姿がみえる。

鶴) マイクロソフトは？

亀) 同社は2日、ドル高を受け4-6月期EPS（1株当たり利益）予想を\$2.24-\$2.32と、\$2.28-\$2.35から1%強下方修正。ところが寄り付きは約4%も下げた。後に戻すも、投資家の異牛喘月（ごぎゅうぜんげつ）は鮮明だった。

鶴) でも、先週の5月雇用統計は予想上回りましたね。

亀) そうなんだ。毎月市場参加者が注目する、非農業部門雇用者数は前月差+39.0万人、市場予想は+31.8万人、4月も+43.6万人と+0.8万人上方修正された。コロナ禍で失われた雇用者数は、取り戻しつつある（図2）。

鶴) 先週、先輩は平均時給に注目って言ってましたね。

亀) 平均時給は、前年比+5.2%と予想通り。賃金インフレのピークアウト感は今後強まるだろう。でも今週10日の5月CPI（消費者物価上昇率）は前月比+0.7%と、市場は4月同+0.3%から再加速を予想、中々しびといね。失業率は3.6%と前月から横ばいだった。FRB（連邦準備理事会）もホッとひと安心、といったところだろう。

鶴) 先週、10年国債利回りはまた、3%つけましたね。

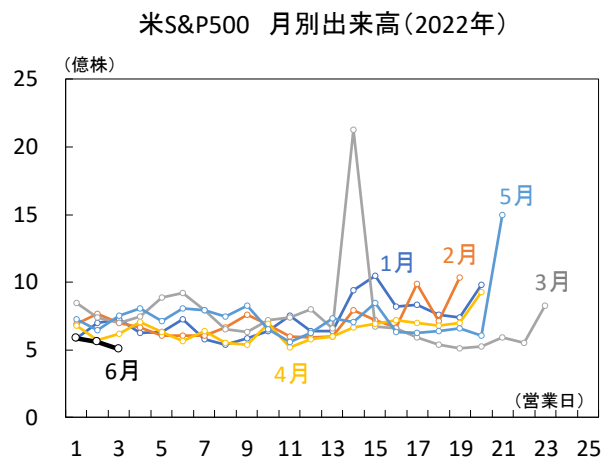
亀) 単なる株高・金利上昇とは違いそう。SF^{*}連銀デリー総裁は、先週から開始のFRB/バランスシート縮小は0.25-0.5%の利上げに相当とした。これの反応か、9月利上げ休止観測の後退か、需給要因か、複合的だね。

鶴) 今週の相場展開をどうみますか？

亀) 金利は、9日のECB（欧州中銀）理事会を前に動けず。株式は、5月CPIに向けインフレ沈静化期待がPE（株価収益率:6/3=18.0倍）を刺激し買い先行、結果で売る展開を予想している。CPIが予想を下回れば、先週この場で話したS&P500の節目、4,300ptも射程圏だろう。ドル円は、131.30円近傍の抵抗線の攻防（図3）、上抜けると、円安再始動とみている。（文責：徳岡）

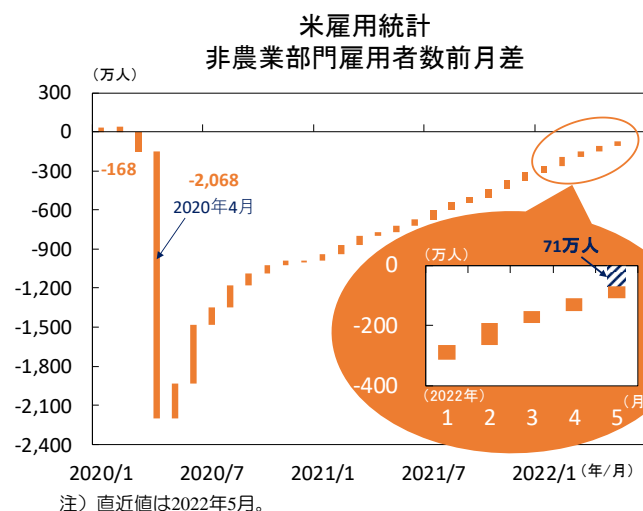
*SF連銀=米サンフランシスコ連銀

【図1】6月に入り株の出来高は低調な滑り出し



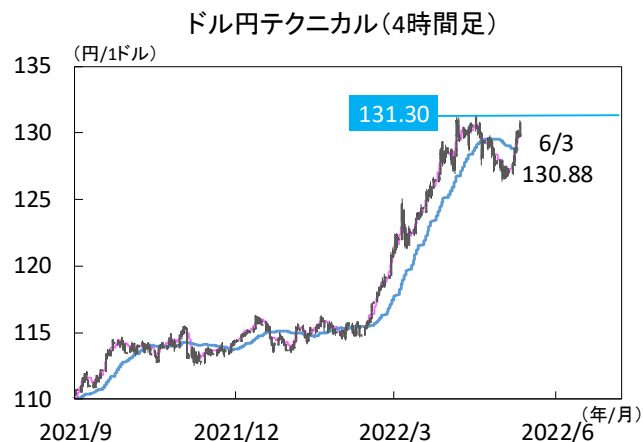
出所) S&P、Bloombergより当社経済調査室作成

【図2】コロナ禍で失われた雇用はほぼ回復



出所) US Bureau of Labor Statisticsより当社経済調査室作成

【図3】ドル円はレジスタンス（抵抗線）の攻防に



出所) Bloombergより当社経済調査室作成

欧州 強まるインフレ懸念、ECBの正常化軌道の行方に注目

■ ユーロ圏の5月インフレ率は 事前予想を大幅に超えて過去最高を更新

31日に公表されたユーロ圏の5月消費者物価(速報値)は前年比+8.1%と、4月値(同+7.4%)から一段と加速して再度過去最高を更新(図1)。事前予想をも大幅に上振れし、域内のインフレ圧力の強さを反映する結果となりました。引続き、エネルギー価格や食品価格の上昇が際立ったほか、エネルギー・食品・アルコール・タバコを除いたコア物価も前年比+3.8%と伸び率が過去最高となり、幅広い範囲に亘って価格転嫁が進んでいる状況を示しました。

先週2日には、EU(欧州連合)は対ロシア制裁第6弾を承認。ロシア最大手銀行ズベルバンクのSWIFT(国際銀行間通信協会)排除や、パイプライン経由でのロシア産石油輸入の年内禁止が含まれ、先行きも石油価格の上昇基調は続くと思われる、域内のインフレ加速は継続しそうです。

また、ユーロ圏の労働市場は引続き逼迫。1日に公表されたユーロ圏の4月失業率は6.8%と3カ月連続で過去最低水準に留まり(図2)、失業者数も過去最低を更新しています。ユーロ圏の1-3月期妥結賃金は前年比+2.8%と伸びが加速。1-3月期の欠員率も3.1%と過去最高に達し、先行きの賃金上昇圧力の高まりへの意識も強まっています。

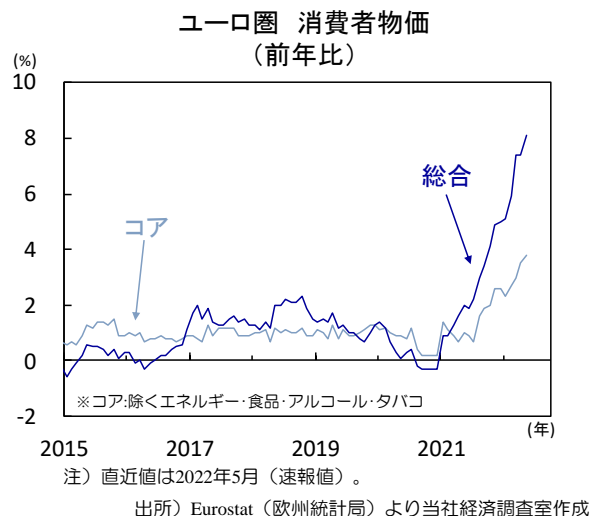
予想を超えるインフレ圧力の強さや堅調な雇用情勢が示されたことから、先週の欧州金融市場では、ECB(欧州中央銀行)による正常化加速観測が一層強まり、ドイツの10年国債利回りは大きく上昇して1.2%を超過しています。

■ ECBの正常化軌道の行方に注目

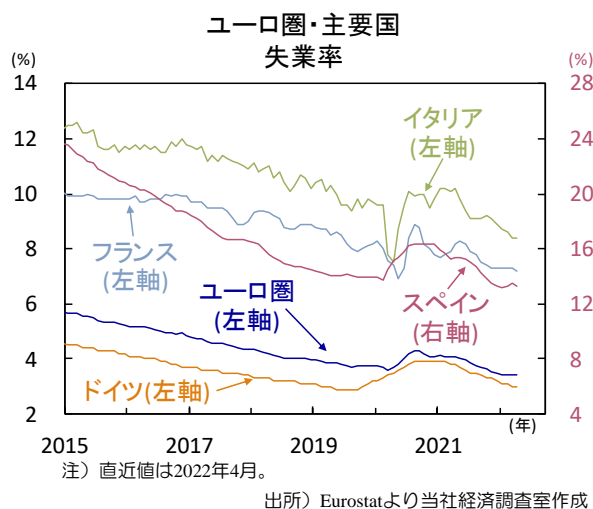
ECBは今週9日に6月政策理事会を開催予定。今回例会では、7月でのAPP(資産買入策)終了や利上げ開始を明示するとみられ、関心は最新のECBの景気・物価見通しや、利上げペース・到達点に関する見解に集まっています。

ラガルド総裁は漸進的かつ柔軟に政策正常化を進める姿勢を保ち、チーフエコノミストのレーン理事も先週、0.25%幅が利上げの基準ペースであるとの見解を提示。一方、足元の強いインフレ圧力への強い警戒から、一部タカ派参加者は7月に0.5%幅での利上げ実施に言及しています。ユーロ圏のインフレ率は、エネルギー・食品価格の上昇に伴い9月まで一層の上昇加速が見込まれており、市場では7月もしくは9月会合にて0.5%幅の利上げに踏切るとの観測も浮上しています。市場の長期期待インフレ率は未だ2%近辺で推移しており(図3)、ECBは漸進的な利上げ方針を維持するとみられるも、ECBの中期インフレ見通しが上げられれば、利上げペース加速観測が更に強まる可能性もあり、その行方が注目されます。(吉永)

【図1】ユーロ圏 5月インフレ率は一段と加速して過去最高を更新



【図2】ユーロ圏 労働市場は引続き逼迫、失業率は過去最低水準を維持



【図3】ユーロ圏 市場の期待インフレ率はやや上昇も ECBの物価目標近辺で推移



インド 景気は感染収束に伴って当面加速し、今年度後半より鈍化する見込み

■ オミクロン株感染の下でも景気は拡大

インドの景気が拡大しています。先週31日、政府は1-3月期の実質GDPが前年比+4.1%(前期+5.4%)と、市場予想の+3.9%を上回ったことを公表。(a)年初からのオミクロン株感染の拡大、(b)一次産品価格の上昇、(c)3月の熱波の到来など逆風はあったものの景気は堅調でした。昨年度(～2022年3月)のGDPは同+8.7%(前年度▲6.6%)でした。1-3月期の需要側では、感染の影響で民間消費が鈍化したものの(図1)、政府消費や固定資本投資が加速し輸出も堅調でした。民間消費は前年比+1.8%(同+7.4%)へ鈍化。感染拡大の影響です(図2)。政府消費は同+4.8%(同+3.0%)へ加速。経常歳出の執行が伸びました。固定資本投資は同+5.1%(同+2.1%)と堅調。年度末の3月にかけて公共投資が加速しました。外需では、総輸出が同+16.9%(同+23.1%)、輸入が同+18.0%(同+33.6%)伸びました。

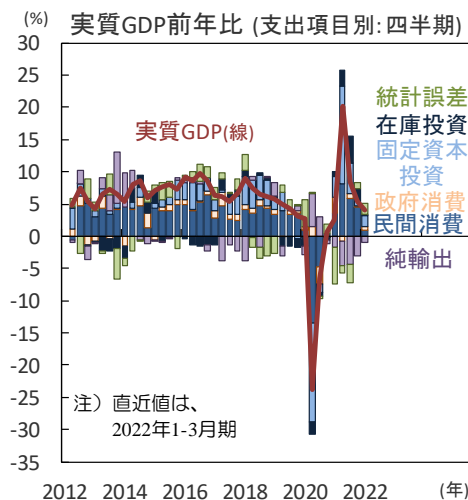
生産側から算出される実質総付加価値(GVA)は同+3.9%(同+4.7%)拡大。建設業や農業が加速した一方、感染拡大の影響でサービス部門が鈍化しました。民間部門の動向を反映するコアGVA(農業と公共サービス等を除く)は同+3.2%(同+3.0%)とGVAの伸びを下回りました。

■ 今後は景気への逆風が徐々に強まる見込み

農林水産は同+4.1%(同+2.5%)へ加速(図3)。例年より早く北部に到来した熱波による下押しは4-6月期に顕在化する見込みです。鉱業は同+6.7%(同+9.2%)伸びた一方、製造業は同▲0.2%(同+0.3%)へ反落。主に前年同期の伸びからの反動によります。建設業は同+2.0%(同▲2.8%)へ反発。公的建設が伸び、民間住宅建設の繰越需要も顕在化しました。サービス部門は同+5.5%(同+8.1%)へ鈍化しました。流通・宿泊・運輸・通信が同+5.3%(同+6.3%)へ減速。感染拡大の影響で、接触を伴うサービス部門の活動が落ち込みました。なお、同部門は2年前比+1.7%と他部門(建設:+20.6%、製造:+15.0%)に比べてコロナ感染からの回復が遅延。今後の回復余地は大きいとみられます。

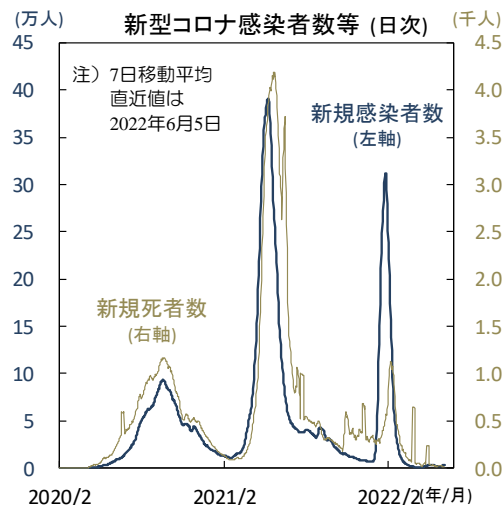
今後は感染の収束に伴って都市部家計によるサービス消費の繰越需要が顕在化し、景気をけん引する見通し。政府のインフラ投資の伸びも続くでしょう。もっとも今年度半ばには上記の繰越需要は一巡する見込み。物価高による低所得家計の消費下押しの影響が顕在化するでしょう。インド準備銀行(RBI)は5月初に利上げを始め今後も金利を引上げる見通し。累積利上げの効果が時間をかけて浸透し、景気を下押しするとみられます。また、これまで景気を支えてきた輸出も世界景気の減速とともに鈍化する見込みです。今年度の経済成長率は+7.0%前後(今年度+8.7%)へと減速すると予想されます。(入村)

【図1】民間消費が鈍化するも固定資本投資等が加速



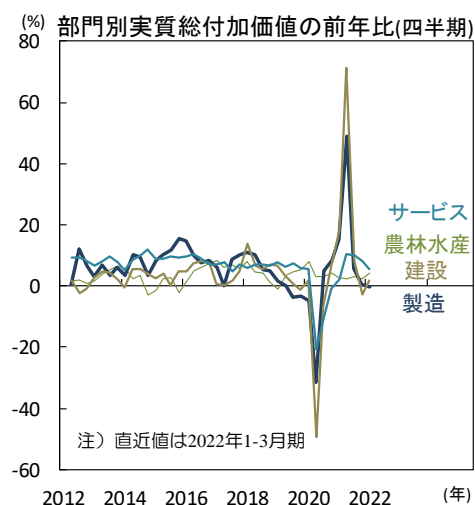
出所) インド中央統計局、CEICより当社経済調査室作成

【図2】年初より拡大したオミクロン株感染は収束



出所) 世界保健機関(WHO)、CEICより当社経済調査室作成

【図3】サービス部門は鈍化、建設業は底打ち



出所) インド中央統計局、CEICより当社経済調査室作成

主要経済指標と政治スケジュール

※ 塗りつぶし部分は今週、(*)は未定

5/30 月 (米) メモリアルデー(市場休場) (欧) EU臨時首脳会議(～31日) (欧) 5月 経済信頼感指数 4月:104.9、5月:105.0 (独) 5月 消費者物価(EU基準、速報、前年比) 4月:+7.8%、5月:+8.7%	6/2 木 (米) ミスター・クリーブランド連銀総裁 講演 (米) 5月 ADP雇用統計(民間雇用者数、前月差) 4月:+20.2万人、5月:+12.8万人 (米) 新規失業保険申請件数(週間) 5月21日終了週:21.1万件 5月28日終了週:20.0万件 (欧) 4月 生産者物価(前年比) 3月:+36.9%、4月:+37.2% (豪) 4月 貿易収支(季調値) 3月:+97億豪ドル、4月:+105億豪ドル (伯) 1-3月期 実質GDP(前年比) 10-12月期:+1.6%、1-3月期:+1.7% (他) OPEC(石油輸出国機構)プラス閣僚級会合	6/8 水 (日) 1-3月期 実質GDP(2次速報、前期比年率) 10-12月期:+3.8% 1-3月期:(予)▲1.0%(1次速報:▲1.0%) (日) 4月 経常収支(季調値) 3月:+1兆5,559億円、4月:(予)NA (日) 5月 景気ウォッチャー調査(景気判断DI) 現状 4月:50.4、5月:(予)NA 先行き 4月:50.3、5月:(予)NA (欧) 1-3月期 実質GDP(確報、前期比) 10-12月期:+0.3% 1-3月期:(予)+0.3%(改定:+0.3%) (独) 4月 鉱工業生産(前月比) 3月:▲3.9%、4月:(予)+1.0% (印) 金融政策決定会合(結果公表) レボ金利:4.40%→(予)4.80% (他) 露・トルコ外相会談(トルコ) (他) OECD(経済協力開発機構)が最新の経済見通し公表
5/31 火 (日) 4月 有効求人倍率 3月:1.22倍、4月:1.23倍 (日) 4月 失業率 3月:2.6%、4月:2.5% (日) 4月 小売業販売額(前年比) 3月:+0.7%、4月:+2.9% (日) 4月 鉱工業生産(速報、前月比) 3月:+0.3%、4月:▲1.3% (日) 5月 消費者態度指数 4月:33.0、5月:34.1 (米) 3月 S&Pコアブッキングケースシラー住宅価格 (20大都市平均、前年比) 2月:+20.3%、3月:+21.2% (米) 5月 シカゴ購買部協会景気指数 4月:56.4、5月:60.3 (米) 5月 消費者信頼感指数(コンファレンス・ボード) 4月:108.6、5月:106.4 (欧) 5月 消費者物価(前年比、速報) 4月:+7.4%、5月:+8.1% (独) 5月 失業者数(前月差) 4月:▲1.3万人、5月:▲0.4万人 (豪) 4月 住宅建設許可件数(前月比) 3月:▲19.2%、4月:▲2.4% (加) 1-3月期 実質GDP(前期比年率) 10-12月期:+6.6%、1-3月期:+3.1% (中) 5月 製造業PMI(政府) 4月:47.4、5月:49.6 (中) 5月 非製造業PMI(政府) 4月:41.9、5月:47.8 (印) 1-3月期 実質GDP(前年比) 10-12月期:+5.4%、1-3月期:+4.1%	6/3 金 (米) フレイナードFRB副議長 講演 (米) 5月 労働省雇用統計 非農業部門雇用者数(前月差) 4月:+43.6万人、5月:+39.0万人 失業率 4月:3.6%、5月:3.6% 平均時給(前年比) 4月:+5.5%、5月:+5.2% (米) 5月 ISMサービス業景気指数 4月:57.1、5月:55.9 (欧) 4月 小売売上高(前月比) 3月:+0.3%、4月:▲1.3% (仏) 4月 鉱工業生産(前月比) 3月:▲0.4%、4月:▲0.1% (印) 5月 サービス業PMI(S&Pグローバル) 4月:57.9、5月:58.9 (露) 5月 サービス業PMI(S&Pグローバル) 4月:44.5、5月:48.5 (伯) 5月 サービス業PMI(S&Pグローバル) 4月:60.6、5月:58.5 (他) 5月 トルコ 消費者物価(前年比) 4月:+69.97%、5月:+73.50%	6/9 木 (日) 5月 工作機械受注(速報、前年比) 4月:+25.0%、5月:(予)NA (米) 新規失業保険申請件数(週間) 5月28日終了週:20.0万件 6月4日終了週:(予)20.7万件 (欧) ECB(欧州中銀)理事会 リファインンス金利:0.00%→(予)0.00% 預金ファシリティ金利:▲0.50%→(予)▲0.50% 限界貸付金利:0.25%→(予)0.25% (欧) ラガルドECB総裁 記者会見 (中) 5月 貿易額(前年比、米ドル) 輸出 4月:+3.9%、5月:(予)NA 輸入 4月:0.0%、5月:(予)NA (伯) 5月 消費者物価(IPCA、前年比) 4月:+12.13%、5月:(予)+11.84%
6/1 水 (日) 入国者数上限引き上げ(1万人→2万人) (日) 1-3月期 法人企業統計(設備投資、前年比) 10-12月期:+4.3%、1-3月期:+3.0% (米) ベージュブック(地区連銀経済報告) (米) ブラード・セントルイス連銀総裁 講演 (米) 4月 雇用動態調査(JOLTS、求人件数) 3月:1,186万件、4月:1,140万件 (米) 5月 ISM製造業景気指数 4月:55.4、5月:56.1 (欧) 4月 失業率 3月:6.8%、4月:6.8% (豪) 1-3月期 実質GDP(前期比) 10-12月期:+3.6%、1-3月期:+0.8% (加) 金融政策決定会合 翌日物金利:1.00%→1.50% (中) 上海市が都市封鎖を事実上解除 (中) 5月 製造業PMI(財新) 4月:46.0、5月:48.1 (印) 5月 製造業PMI(S&Pグローバル) 4月:54.7、5月:54.6 (露) 5月 製造業PMI(S&Pグローバル) 4月:48.2、5月:50.8 (伯) 5月 製造業PMI(S&Pグローバル) 4月:51.8、5月:54.2	6/6 月 (日) 黒田日銀総裁 講演(きさらぎ会) (中) 5月 サービス業PMI(財新) 4月:36.2、5月:41.4 6/7 火 (日) 経済財政運営と改革の基本方針 (骨太方針)を閣議決定予定 (日) 黒田日銀総裁 国会出席(通貨及び金融の調節 に関する報告書、参院財政金融委員会) (日) 4月 家計調査(実質個人消費、前年比) 3月:▲2.3%、4月:(予)▲0.8% (日) 4月 現金給与総額(速報、前年比) 3月:+2.0%、4月:(予)NA (日) 4月 景気動向指数(CI、速報) 先行 3月:100.8、4月:(予)NA 一致 3月:97.5、4月:(予)NA (米) 4月 貿易収支(通関ベース、季調値) 3月:▲1,098億米ドル 4月:(予)▲893億米ドル (米) 4月 消費者信用残高(前月差) 3月:+524億米ドル、4月:(予)+345億米ドル (独) 4月 製造業受注(前月比) 3月:▲4.7%、4月:(予)+0.5% (豪) 金融政策決定会合 キャッシュレート:0.35%→(予)0.60%	6/10 金 (日) 外国人観光客受け入れ再開 (日) 5月 国内企業物価(前年比) 4月:+10.0%、5月:(予)+9.8% (米) 5月 消費者物価(前年比) 総合 4月:+8.3%、5月:(予)+8.3% 除く食品・エネルギー 4月:+6.2%、5月:(予)+5.9% (米) 6月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、速報) 5月:58.4、6月:(予)58.2 (伊) 4月 鉱工業生産(前月比) 3月:0.0%、4月:(予)▲1.6% (加) 5月 失業率 4月:5.2%、5月:(予)5.2% (中) 5月 生産者物価(前年比) 4月:+8.0%、5月:(予)NA (中) 5月 消費者物価(前年比) 4月:+2.1%、5月:(予)NA (伯) 4月 小売売上高(前年比) 4月:+4.0%、5月:(予)+2.6% (露) 金融政策決定会合 1週間物入札レボ金利:11.00%→(予)10.00% (他) アジア安全保障会議(シャングリラ会合) (シンガポール、～12日) (他) 米中国防相会談(未定)
		6/12 日 (露) ロシアの日(祝日)

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏・EU、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(加) カナダ、(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(露) ロシア、(他) その他、を指します。NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。出所) 各種情報、Refinitivより当社経済調査室作成

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJ国際投信戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJ国際投信が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に関する知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

STOXXリミテッドはストックส์・ヨーロッパ600指数に連動する金融商品を推奨、発行、宣伝又は推進を行うものではなく、本金融商品等に関していかなる責任も負うものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。“FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとし、FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI WORLD、MSCI EM、MSCI ACWIに対する著作権およびその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

S&P先進国REIT指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社に付与されています。S&P DJIは、S&P先進国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。

Markit Economics Limitedの知的財産権およびその他の一切の権利はMarkit Economics Limitedに帰属します。



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会